

「江東区の現況と課題」に対する質問と回答一覧

番号	分野	委員からの質問	回答
1	人口と世帯	人口の推計に対しては一般的にコーホート方式を採用すると認識しています。本区も10年前、さらに今回もこの方式を採用しているようですが、この方式はすでに出来上がった町には良い方法と思うが、本区のようにこれから開発がまだ考えられる地域にとって、どのような要素を加えたのか伺います。また、10年前の予想でも人口の推移が大きく膨らんでいるわけですが今後どのような見直しを考えているのか伺います。	コーホート要因法は、過去の人口動態から将来人口を推計する手法のため、大規模開発による大幅な人口増加等の特殊な変動要因については、別途の調整が必要となります。 今回の推計においては、コーホート要因法で算出した推計値に、大規模開発で見込まれる人口増加分を、各開発計画等に基づき上乗せしました。なお、上乗せした人口の性年齢別構成は、平成17年時の豊洲地区の構成に準じて設定しています。
2	人口と世帯	P12 世帯構成では単身者、夫婦のみの割合が上昇しているわけですが、施策・まちづくりをはじめ、区の在り方にも関係すると考えます。地域によっての差もあるとは思いますが、若い層と考えられるのか高齢者層と考えられるのか伺います。	平成12年と17年の実績数値を比較すると、単身者世帯については、39歳以下の比率は横ばいで、65歳以上の比率は若干上昇しています。また、夫婦のみ世帯については、39歳以下の比率が上昇し、65歳以上の比率はほぼ横ばいでです。
3	子育て支援・児童福祉	P33.課題に「保育所から転換する形での認定こども園整備では、待機児問題の解決後の次の課題である。」とあるが、並行して取り組むべきではないか？	「保育所待機児童の解消」は、本区の重要な課題となっています。 平成19年4月現在の待機児童数は352人で、都内区市町村別でもっとも多く、全国でも7番目に多い待機児童数となっています。平成20年4月現在でも待機児童数は219人で、認可保育所及び認証保育所の積極的な整備により減少したもの、当初の待機児見込み数を上回る結果となっており、引き続き積極的な取り組みが必要となっています。 認定こども園制度は、既存の幼稚園、保育所に新たな機能を付加したもので、幼保連携型、幼稚園型、保育所型、地方裁量型の類型があります。本制度の導入にあたっては、既存の保育施設、幼稚園等との配置バランスも勘案しながら整備していく必要があります。 なお現在、人口の増加と幼児教育需要の高まりを受けて、東雲地区において認定こども園の整備を進めています。

「江東区の現況と課題」に対する質問と回答一覧

番号	分野	委員からの質問	回答												
4	子育て支援・児童福祉	<p>◆子育て支援の実効性と区民参加について 1 ・ファミリーサポートの実効状況を知りたいと思います。 「江東区の現況と課題」P24には、18年度の登録会員数が記載されています。 (18.3月利用会員1656人・協力会員417人) 実際に利用された回数と、活動した利用会員数、利用できた協力会員数は？</p> <p>・同様に社会福祉協議会で実施されている、ふれあいサービスについても、お教えください。 登録されている利用会員数、実際に利用できた会員数 協力会員数、実際に活動できた会員数 利用回数、うち子育て関連(産褥期やひとり親家庭支援など)の回数</p>	<p>(ファミリーサポートの実績) 平成20年3月末の利用会員は1,802人、協力会員は417人。実際に利用された回数は一年間で9,003回。その中で利用した利用会員実数は350人、活動した協力会員実数は200人です。協力会員は登録者の50%弱が活動しています。利用会員については登録者の20%弱の利用状況で低いように思えますが、利用会員については登録後にこどもが成長(小学校4年生以上)して利用要件がなくなつても登録自体が残ってしまうことが要因と考えられます。その点を改善すべく平成19年度途中より利用会員の継続意思確認を実施しているところです。</p> <p>(ふれあいサービスの実績) (平成20年3月31日現在) 利用会員 登録数 655人 実利用数 376人 協力会員 登録数 444名 実活動数 236人 利用回数 22,182件 うち子育て関連 約850件</p>												
5	子育て支援・児童福祉	<p>◆子育て支援の実効性と区民参加について 2 ・ボランティア活動への支援、活性化の状況について</p> <p>ボランティアセンターのボランティア登録者数、紹介(実動)した活動回数 うち子育て支援ボランティアの登録者数、紹介(実動)した活動回数</p>	<p>平成19年度 ボランティア・センターメンバー登録者数 3,132名 紹介した活動回数 577回</p> <p>子育て支援ボランティア登録者数 395名 紹介した活動回数 102回</p> <p>※ただし、紹介した件数は、初回受付のみ。</p>												
6	子育て支援・児童福祉	<p>◆子育て支援の実効性と区民参加について 3 ・ひとり親ホームヘルプサービスの利用登録人数、実際に利用できた人数、回数</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録者</td> <td>150人</td> <td>135人</td> </tr> <tr> <td>利用者</td> <td>29人</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td>回数(延べ)</td> <td>2,098人</td> <td>1,683人</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成20年7月より利用要件等を変更し、ひとり親等世帯の自立支援を主要な目的とした制度とします。 対象者を、就業、求職活動、資格取得のための就学中の児童育成手当受給者と限定し、利用期限は認定より3年間とします。利用料金は従来の所得運動から、一回の派遣につき一律時間200円（障がい児は時間675円）の定額制とします。</p>		18年度	19年度	登録者	150人	135人	利用者	29人	36人	回数(延べ)	2,098人	1,683人
	18年度	19年度													
登録者	150人	135人													
利用者	29人	36人													
回数(延べ)	2,098人	1,683人													

「江東区の現況と課題」に対する質問と回答一覧

番号	分野	委員からの質問	回答
7	子育て支援・児童福祉	<p>◆子育て支援の実効性と区民参加について 4 「江東区の現況と課題」P24「多様な保育サービス」に関連して</p> <p>「緊急一時保育」申込み人数・回数と、実際に利用できた人数・回数</p> <p>「非定型一時保育」申込み人数・回数と、実際に利用できた人数・回数</p>	<p>「緊急一時保育」 平成19年度利用実績 延べ利用者数 139人 延べ利用日数 1,293日 公立私立の認可保育所、保育室、グループ保育室、家庭福祉員の計76箇所で実施 緊急一時保育は、利用理由が保護者の入院等の緊急的な理由であるため、必ずしも希望園が利用できるわけではありませんが、申込みに対し必ず利用が可能となるよう取扱いをしています。</p> <p>「非定型一時保育」 平成19年度利用実績 1日、1人1回の利用で 延べ利用回数 8,815回 (実利用者数 2,630人) 私立保育所5園、公設民営園1園で実施 非定型一時保育は、専用の部屋と専任の職員の配置が義務付けられています。 実施園における自主事業であるため、各園で申込みを受けています。区の補助金支出にあたり、利用実績の報告を求めていますが、現在のところ申込み件数については把握していません。 定員を超える申込みがあった場合には利用できない場合もあります。</p>
8	教育	社会現象にもなっている、インターネット・携帯電話による不登校に繋がるいじめなどの現状について。また、これから進展するネット社会への考え方を伺います。	本区においては、中学生のプロフィールサイトへの書き込みにより、他校生とのトラブルに発展する例や、サイトで知り合ったもの同士が深夜徘徊をする例などがありました。現在は、各校での指導によりおさまっていますが、これらの問題はいつでも起こりうるものであり、予防と早期対応に力を入れています。具体的には、生徒の作っているサイトの確認や早期の指導、セーフティ教室等によるインターネットセラシー教育の推進、実際に指導に当たる教員の情報モラルの啓発を研修会等で実施しています。今後ますます、ICT(情報通信技術)が発達していく中で、こどもたちが被害者にも加害者にもならないために、自ら考え方判断できる力を身につけさせていくことが重要と考えます。

「江東区の現況と課題」に対する質問と回答一覧

番号	分野	委員からの質問	回答
9	教育	数名づつのグループ学習の導入。特に小学校低学年において各科目ごと、グループに責任を持たせおたがい助け合いながら学ぶ方式により、いじめや不登校、学校内暴力児童をなくしていくのではないか。グループ学習を導入する事により、1クラスが40人以上でも問題なく主体性を持ち、総合的に優れた子供に健全育成ができるのではないかと思います。区の見解は。	学級内でのグループによる学習活動は、互いの考え方や意見を伝え合い、主体的に学び合う方法として有効と考えています。現在多くの学校で、グループ学習は取り入れられており、効果もある反面、子ども任せにならないよう教師の適切な支援・指導が必要と考えます。今後は研究協力校や研究課題校等で、効果的なグループ学習の指導法等について研究し、活用を進めていきたいと考えます。
10	教育	◆学校教育への区民参加について 1 ・Wiークエンドスクール・こうとう (生涯学習部 生涯学習課 青少年係) (区HPには19年度の実施13小学校(／43)、92教室) ・参加された実行委員の人数と、参加した子どもの人数 ・20年度の予定小学校数と、今後の方針(現状維持?活性化?縮小?)	1.運営委員会メンバー数 219人 2.講師延べ人数 519人 3.助手延べ人数 683人 4.受講者(小学生) 8,894人 5.受講者(家族等) 1,857人 6.20年度の予定実施校 13校 7.「Wiークエンドスクール・こうとう」は、週末に地域住民が主体となって学校施設を利用した児童対象の健全育成事業ですが、地域の要望に沿って実施する事業という面もあります。 当面増加が見込まれないため、現状維持。
11	教育	◆学校教育への区民参加について 2 ・合宿通学事業 (生涯学習部 生涯学習課 青少年係) (19年度:8小学校(／43)、9回、1回上限20名) ・参加された実行委員の人数と、参加した子どもの人数 ・20年度の予定小学校数と、今後の方針(現状維持?活性化?縮小?)	1.実行委員会委員数 125人 2.参加児童数 178人 3.協力店舗延べ数90店舗 180人 4.20年度実施予定校 9校 5.「合宿通学事業」は、地域団体や住民が主体となって実行委員会により実施する事業で、地域の要望に沿って実施しています。昨年より1校増加したが、今後増加が見込めないため、当面現状維持。

「江東区の現況と課題」に対する質問と回答一覧

番号	分野	委員からの質問	回答
12	教育	<p>◆学校教育への区民参加について 3 ・下記の課題に対して、具体的に実施(または計画)されている施策があれば、お教えください。</p> <p>・「江東区の現況と課題」P52区民意識調査のc)区内小中学校の教育力の向上のための回答 1位「民間人材の登用など区独自採用」 ・同P54の最後の文章「保護者、地域住民等から理解と参画を得て、学校・家庭・地域の連携協力による学校づくりを進める必要がある」</p>	<p>現在江東区では、区民・民間の方々を講師として任用し、様々な形で学校教育のサポートをしていただいている。具体的には、学習塾講師や学習支援員、理科支援員、小1支援員等があげられ、今年度より人材バンクの役割をもった学校支援室を立ち上げ、人材の確保や効率的な活用に努めているところです。保護者や地域の理解と参画を得て学校づくりを進めていくために、これまで積極的に学校公開や地域との交流活動等を行うとともに、学校評議員会から学校運営等について意見を伺いながら、開かれた学校づくりを推進してまいりました。今年度は、学校評価や学校関係者による評価を実施、公表し、さらに開かれた学校づくりを進めていく考えです。</p> <p>具体的な事業としては学力向上、不登校対策として、大学生を講師として活用し小学校4~6年生、中学校1~3年生を対象とした「土曜・放課後補習教室事業」を平成20年度から実施しています。また、幼小中のPTAや地域の方々、シルバー世代を中心に「小1プロブレム」対策として小1支援員に起用し、「中1ギャップ」に対応できる学生を中1支援員として起用する「幼小中連携教育検討事業」を平成20年度から実施しています。このほか、地域の様々な人材を部活動の外部指導員として起用し活動してもらう「部活動振興事業」や、東京都、ヨット連盟、若洲ヨット訓練所などの関係機関・団体と連携し、部活動の新たな形として「セーリング部」を設置し、区の特性を生かした振興策も併せて実施しています。</p>
13	地域コミュニティ	NPO法人の数は増加傾向にあるが、どのようなNPOが多く、また参加者実態(例えば高齢者の参加数、パーセンテージ)などを分かれる範囲で。	NPO法人の活動分野でみると①社会教育の増進を図る活動②保健、医療、福祉の増進を図る③こどもの健全育成の順で団体数が多くなっています。参加者の実態については把握していません。
14	男女共同参画	男女共同参画という視点から江東区職員の男女比(数)及び幹部職員の女性の数とその比率について現状を教えて下さい。	平成20年4月1日現在 職員総数2,846人 男性1,282人、女性1,564人 (男性45%、女性55%) 幹部職員数86人 幹部職員男性77人、幹部職員女性9人 (男性90%、女性10%)

「江東区の現況と課題」に対する質問と回答一覧

番号	分野	委員からの質問	回答
15	生涯学習・文化	<p>生涯学習・文化の分野から、こども達の健全育成について質問いたします。</p> <p>いじめ、不登校等、児童・生徒の問題行動、家庭における教育力の低下や地域における連帯感の希薄化等青少年を取り巻く環境はきわめて困難な状況にあり、こども達の健全育成は区政にとって喫緊の課題であるといえます。</p> <p>そこで今回の基本構想にこども達の健全育成を重点施策として盛り込むべきと考えますが、いかがでしょうか。</p> <p>また、こども達の健全育成に不可欠な拠点施設である青少年センターは、区内では亀戸に1ヵ所あるだけで、立地もセンターとしては北に偏っているため、特に深川や臨海部のこども達の利用が困難な状況にあります。</p> <p>ハード面からも人口増の著しい臨海部に施設の整備が必要と考えますが、いかがでしょうか。</p>	<p>こども達の健全育成については、子育て支援、学校教育、地域支援などこどもに関する総合的な対応の中で検討してまいります。</p> <p>また臨海部の施設整備については、庁内に検討組織を立ち上げ、現在検討を進めているところであり、こども達の健全育成の拠点施設の整備についても検討を進めています。</p>
16	生涯学習・文化	<p>区内在住の60歳以上の人々が、老人福祉センターなどをを利用して、種々の教室で学ぶことができるが、各教室の人数に制限があり、受講したい人がなかなか受講できないでいる。また受講(半年間又は1年間)終了後、継続して学習したい人へのアドバイスを積極的にされたらと思います。受講終了後、区のスポーツセンターなどを利用しようと思っても団体や古い体質のため、一般の人達が利用しにくい。区の見解は。</p>	<p>老人福祉センターでは、多くの区民の皆さんに利用していただくため、定員制の教室では入門・初級レベルの回数を増やし、また、参加の機会を公平にするため、公開抽選を行っています。</p> <p>教室修了後は、自主的な活動であるセンター登録サークルや他機関で実施する講座を紹介するなどしています。</p> <p>区としても、今後の公平な利用に向け、社会福祉協議会に指導・助言を行っていきます。</p> <p>また、体育館の利用枠については、団体利用と一般開放それぞれの利用状況やバランス等を考慮し、各スポーツセンター毎に定めています。また一般開放の種目によっては、大変混雑しており利用者にご迷惑をお掛けする場合もありますが、誰もが気軽に利用できる雰囲気作りに今後とも努めています。</p>
17	健康	<p>健康増進のためにも区内のスポーツセンター等の管理運営の在り方にもう一工夫必要ではないかと思われる。スポーツセンター等の利用者が同じ人達が多く、一般区民の利用になつてないのではないか。一般区民に利用推奨のPRをもっとすべきである。運動実技指導者に権限をあたえ、施設の利用が区民みな公平に使用できるようすべきだ。区の見解は。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、公社情報誌「フィット」及び「フィットミニ」、各館発行のリーフレット、ホームページ等で適宜情報提供を行っています。利用者総数も年々増加し、年間200万人を超える区民の方々にご利用いただいており、今後も、新たな利用者開拓を目指し、さらなるPR活動に努めています。 ・区民の平等公平な利用確保は、公社の運営方針の柱でもあり、ご提案の趣旨も踏まえ、今後も利用者の皆様にご満足いただけるよう、サービスアップに取り組みたいと考えます。

「江東区の現況と課題」に対する質問と回答一覧

番号	分野	委員からの質問	回答
18	健康	<p>P121の図表IV-10について 成人・高齢者保健の通知検診、一般検診、それぞれの受診者数ではなく、対象者の数が把握できているなら教えてください。 可能であれば、年度別で対象者数と実際の受診者数の割合を知りたいと思います。</p>	別紙1(15ページ)のとおり
19	健康	<p>高齢化の進展と疾病構造の変化に伴い、疾病的予防は重要な活動の一つと考えられます。江東区では、「江東区健康プラン21」にそった取組や健康増進の取組がなされていますが、地区によって、各種取組への反応の違いや地区独特の健康課題などがあれば、お教えください。 •健診(検診)の受診率の違い •受診後のフォローの状況 •健康教育・健康相談・健康増進活動等への参加状況の違い (歯科保健対策事業や精神保健福祉事業についても、地区の特徴があればお教えください。) •地区による健康問題(課題)の違い、共通する健康課題 •その他、家庭訪問等から把握されている健康課題など</p>	別紙2(16ページ)のとおり
20	健康	<p>•地域住民が自ら参加できる(活動できる・している)、疾病予防に関する活動があれば、種類と現状(活動状況等)お教えください。</p>	<p>疾病予防、健康維持・増進等を目的とした、区民が参加できる活動・講座には、以下のようなものがあります。 •いきいきクッキング(料理教室) •認知症予防講座受講者のOB会 •乳児健診、3歳児検診、育児相談等での生活習慣病予防のミニ講義 •婦人会、老人会、保育園等で実施する健康講座 •保育園、高齢者施設等での食育講座・栄養相談 •保育園、高齢者施設等での口腔相談や口腔衛生講座</p> <p>活動状況・形態としては、区民の方が自主的に活動されているものや、保健所や保健相談所で定期的に実施するもの、地域の方の要望に応じて区や保健所の職員が出向いて実施するもの等があります。</p> <p>また、一般高齢者や介護予防に関する講座・活動の中にも、保健所が活動支援を行うなどの、疾病予防等の健康増進に係るものも多数あります。</p>

「江東区の現況と課題」に対する質問と回答一覧

番号	分野	委員からの質問	回答
21	高齢者福祉	高齢者が増加し、一方で生産年齢層が減少し、労働力不足が懸念されている。 65歳以上高齢者の就業率は？(できれば60歳以上で知りたいが…)	対象 対象者数 うち 就業者数 就業率 65歳以上 72,739人 うち 18,436人 25.3% 60歳以上 102,582人 うち 36,229人 35.3% ※就業者の人数には労働力状態「不詳」を含む ※出自 総務省統計局 平成17年「国勢調査」
22	高齢者福祉	シルバー人材センターの受注件数は上がっていっているが、その内容について、分かる範囲で。(どのような仕事? 勤務日数、時間、賃金など)	健康な高齢者の就業促進を目的として、屋内外の軽作業、事務・管理・受付、植木・毛筆筆耕作業などの技能専門職種、家事援助サービス、刃物研ぎ、洋服リフォーム等を行っています。勤務日数や時間、配分金などは仕事内容によって異なります。勤務日数は最短で1日、時間は1日1時間～6時間、配分金は回数割り、日割り、時間割があります。
23	高齢者福祉	在宅福祉を支援する通所施設、高齢者の入所施設等の新設する場合、欧米等でも進めている保育園、学校等との隣接開園が良いと思う。高齢者の若返りと子供の教育上にも役立つと思います。区の見解は。	こどもと交流を深める機会を頻繁に提供できる隣接立地は高齢者に適度に刺激を与え、一定の効果を期待できると考えます。しかしながら、隣接して建築可能な立地上の問題や保育児・学校安全対策等の様々な問題を複合的・多角的に検討して整備を進める必要があると考えております。なお、平成23年度には、こどもや高齢者をはじめ、全区民が集い、憩い、交流できる総合施設として認定こども園と児童・高齢者総合施設の合築施設を東雲一丁目に整備いたします。
24	高齢者福祉	P142の図表IV-41について 「介護予防元気いきいき事業」「介護予防グループ活動事業」について ・どういう施設で行われているか、など ・どんな人達が対象になっているのか 教えて下さい。	・介護予防元気いきいき事業は17か所の高齢者在宅サービスセンターで実施、介護予防グループ活動事業は7か所の福祉会館で実施しています。 ・国の定めた基準によるいわゆる特定高齢者が対象です。
25	高齢者福祉	・介護予防事業とその成果について、現状をお教えください。また、地区による違い等がありましたら、それについてもお教えください。	・介護予防の効果の評価の指標である主観的健康感・基本チェックリスト・主観的QOLで介護予防事業の利用により、8割以上の利用者が維持・改善しています。 ・砂町地区、大島地区、東陽地区で参加が多くなっています。
26	高齢者福祉	・65歳以上高齢者のいる世帯類型として、核家族世帯や単独世帯割合が増加し(図表IV-35)、高齢者のいる世帯が増加している(図表IV-34)ようですが、こうした高齢者に対する介護予防に関する活動・サービス・支援の工夫があれば、お教えください。 (介護予防事業実施における工夫のみならず、自治会等活動への支援や連携なども含めて)	・民生委員が地域の高齢者と個別面接聴取式でひとり暮らし等高齢者世帯調査を実施した際、生活及び身体の状況の項目において介護予防基本チェックリスト抜粋を利用して介護予防の必要性を調査し、その結果介護予防の必要性が高い高齢者を在宅介護支援センターが訪問しています。 ・町会の町名改正40周年記念イベントで介護予防のお話をしたり、老人クラブに複写式介護予防基本チェックリストや基本チェックリスト活用のパンフレットの提供を行いました。

「江東区の現況と課題」に対する質問と回答一覧

番号	分野	委員からの質問	回答
27	高齢者福祉	・介護保険事業や在宅福祉サービスの質の維持・向上に関連した江東区の取組があれば、お教えください。	区では維持・向上に向けて、介護事業者への集団指導及び実地指導を行うとともに、サービス改善等に積極的に取り組んでいる「江東区介護事業者連絡会」組織への側面支援を行っています。 また、介護サービスを利用する区民の意識向上も不可欠であることから区報、各種パンフレット等により適宜情報提供することにより啓発に努めています。 さらに、介護給付の適正化に向け、平成19年度から22年度の4ヵ年で、認定調査領域、認定審査領域、事業者指導領域等における数値目標を定め、介護サービスの質の向上に努めています。
28	道路・交通	南北にLRT等の幹線交通を通し、新しい町(湾岸、豊洲等)と古い町(深川、大島、亀戸等)の各地区を結びつけ、江東区の一体化を図ります。そして地区ごとの主要施設を通る循環コミュニティバスを運行し、コミュニティバスの拠点(ハブ=区役所)で一度で乗り換えることで区内の隅々まで行ける交通網の整備をします。区内のいたる所で活気のある町ができると思います。(例:貨物線の跡地利用、豊洲まできているゆりかもめの亀戸への乗入)区の見解は。	江東区に集い、学び、働く人々が、地域に一体感を持つことは大切なことです。南北方向の幹線交通としては、豊洲駅と住吉駅を結ぶ地下鉄の実現に取り組んでおります。 現在、区が運行しているコミュニティバスは、交通不便地域の解消を目的としております。区内のほとんどの幹線道路には、都バスが運行されています。バス停の増設や路線の延伸によるさらなる利便性の向上を都に働きかけているところです。
29	道路・交通	橋梁の耐震化と同時に橋を低くし、歩行のバリアフリー化と自転車が安心して通れる道を作る。また障害物をなくし、道路の安全利用の促進と景観の形成のためにも無電柱化を進め、道路の有効利用を上げ、全体的に活気のある町を作っていくたい。区の見解は。	橋を低くすることにつきましては、船舶が橋をくぐれる高さを確保するなど、一定の制限があります。橋梁の撤去や改修時に勾配が可能な限り緩やかになるように努めております。 無電柱化につきましては、様々な効果が期待できる施策であると考えております。
30	道路・交通	現在、歩道に自転車が通行し、接触事故などのおそれがあり、危険な状況にあります。自・歩分離のルール化(ソフト施策)、自転車専用道路・歩行者専用道路の整備(ハード施策)が必要です。この点について都・区の考えを教えてください。	自転車・歩行者分離のルールは、道路交通法に定められております。区も関係者と一体となって、ルール順守を呼びかけております。 自転車専用・歩行者専用レーンについては、都及び区も設置することが望ましいと考えております。
31	道路・交通	放置自転車等の対策として、駐輪場の整備が必要だと思います。駅や公共施設での駐輪場の整備について都・区の考えを教えてください。	自転車駐車場整備と放置自転車の撤去・啓発を両輪として、放置自転車対策に取り組んでまいりました。今後も、用地確保や施設の立体化などにより、駐車場を新設・増設していくたいと考えています。 放置自転車対策に対する都の考え方は、実施は区の役割であり、都はその支援をするという立場に立っております。

「江東区の現況と課題」に対する質問と回答一覧

番号	分野	委員からの質問	回答
32	道路・交通	自動車からLRT等公共交通機関への転換を図るには、自動車交通の規制とセットで考えるべきだと思います。自動車交通の規制(特に通過交通)について都・区の考え方を教えてください。	公共交通機関の利用促進は望ましいことですが、それを規制で促すには、隣接自治体や関係者との合意形成が重要となります。都では、都心を通過しなくてすむよう道路網の整備を進めていますが、本区としては、区内の渋滞解消や環境対策の観点から、その早期完成を要請しているところです。
33	道路・交通	平成15年の策定されたLRT構想から、実施が凍結されておりますが、その理由を教えてください。	亀戸～新木場間を結ぶLRTについて検討を行った結果では、持続的な鉄道経営が可能となる規模の利用者が見込めなかつたため、長期的構想と位置づけられたものです。
34	道路・交通	河川を利用しての交通は、かつての水運を復活させる、水上の整備として、河川を掘削し、水位をさげ、貨物船の出入りを可能にする。陸上の整備には、貨物の荷揚げ場の整備・貨物の倉庫を整備する。区の見解は。	現在の物流には、速達性・定時性・少量多頻度輸送が求められています。このような荷主ニーズが変化すれば、舟運の復活も考えられます。
35	道路・交通	水上バスの整備。東西の交通には、扇橋閘門による水位の調整し、水上バス定期運行により乗客利便性を。区の見解は。	平成17年に荒川ロックゲートが完成し、荒川から隅田川まで船舶の航行が可能となりましたが、現在のところ定期旅客航路は開設されておりません。 都市交通に求められる速達性や定時性等の特性を満たそうとすると大きな経費がかかることと考えております。
36	道路・交通	自転車・歩行者 親水公園遊歩道の整備と安全の確保も重要課題だ。またコミュニティバス、シャトルバス鉄道ターミナル間、観光地・公的機関を結ぶなど実現可能だ。区の見解は。	自転車・歩行者の安全確保は重要であると考えており、親水公園の整備・改修にあたっては、歩行者と自転車の事故を防ぐことに十分留意してまいります。 現状では、区内のほとんどの幹線道路には、都バスが運行されているところで、バス停や運行本数の増加、路線の延伸等を都に働きかけることで、バス交通の利便性向上に努めています。
37	防災	江東区は関東地方の広域防災拠点(有明)の一つになっている。そのため江東区は震災時の火災、津波、液状化等には万全を期さなければならぬ。また震災後のごみ処理問題も出てくると思われる。総合的な対策が必要と思われる。区の見解は。	広域的防災拠点は、発災時に首都圏各地と連携して応急復旧活動を行う拠点として機能するものであり、本区有明と川崎市東扇島の2箇所の整備が進められています。 本区はこうした拠点となる有明地区も含め、区全体の総合的な震災対策として地域防災計画を策定し、都と連携しながら、防災施策に取り組んでいるところです。なお、ごみ処理については、同計画の中で位置づけられており、区の所管部署の処理計画に基づき対応が図られます。

「江東区の現況と課題」に対する質問と回答一覧

番号	分野	委員からの質問	回答
38	防災	ひとたび地震が襲来あれば、いまの木場公園は江東区全体の面積比較では、0.6%。他の地域には、大きな避難広場があるだろうか、辰巳団地の東側にあるがこんなことでは災害対策として、お寒い限りだ。避難広場の設置は緊急のことだが、直ぐにはまにあわぬとすれば、各町単位の自衛防災團の組織化が喫緊の課題。行政と、住民が一体となって進めねばならない。まず、広報次に組織化訓練である。区の見解は。	都では、東京都震災対策条例に基づき、延焼火災等の二次災害に備え、区内に12箇所の避難場所を指定しています。一方で本区南部地域については地区内残留地区(市街地大火が発生しても地区内の他のブロックに待避すれば安全が確保される地区)を区総面積の約半分にあたる約2,300haを指定しているため、それを除いた地域における公園等避難場所の面積の割合は14%程度となっています。 また、自主防災組織については、区内全域の町会・自治会を中心に災害協力隊が272隊設立されており、区との協力関係のもと、自主防災訓練及び防災意識の普及高揚に努めているところです。
39	防災	犯罪防止、近隣住民の不安、地域とのコミュニケーションを考えワンルームマンションの規制を強化する。また不法外国人の定住対策もしておかなければならぬ。江東区はベッドタウン化しております、今後も安心安全に生活できる町を作つていかなければならぬ。区の見解は。	ワンルームマンションの建設規制は現状では困難と考えていますが、これまで指導要綱により地域コミュニティへの配慮や入居者マナーの向上について指導を行ってきました。さらに4月1日からは、「江東区マンション等の建設に関する条例」により、住戸の専用面積を25m ² 以上となるよう引上げたほか、自動車駐車場及び自転車置場の設置台数緩和措置の見直し、コミュニティスペース設置や入居者マナーを盛り込んだ使用規則等策定の義務化など、地域コミュニティとの関係が良好に保てるよう、指導を一層強化して対応しています。 また、不法外国人の問題については、国や都とも連携し対策を講じていきます。 地域の安全につきましても、区が警察・消防と協力して、防犯支援などの働きかけを積極的に行い、自助、共助、公助による地域防犯意識の向上を図り、近隣が連携して地域活動が行われるまちづくりを目指します。

「江東区の現況と課題」に対する質問と回答一覧

番号	分野	委員からの質問	回答
40	防災	<p>首都直下型地震における対策について以下質問します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他地域との支援関係構築について 阪神・淡路大震災発生の際、神戸に対して、大阪を中心近くの大都市経済圏が支援拠点となり、人的、物的支援を迅速に実施した。江東区では震災に備え、横浜や埼玉、千葉といった経済圏とどのような支援関係における取り決めを構築している(する予定)か。 ・江東区南部の開発地域に固有の被害への対策について 南部開発地域で高層ビルを多数建設中であり、震災で建物被害や停電、エレベータ故障で入居者が動きをとれなくなる可能性がある。高い耐震性をもつエレベータの開発など、高層ビル固有の被害に対してどういった対策を講じているか。 	<p>・都では、全都道府県、関東圏大都市等、他の地方公共団体との広域的な災害時の相互応援協力を締結しています。区においても、特別区、墨田区、栃木県大田原市、埼玉県秩父市と相互支援等の協定を締結しています。内容は、食料品や生活用品の供給、職員の応援体制などです。</p> <p>・区では、各家庭の震災対策として最低3日分の水や食料、簡易トイレの備蓄を啓発しているが、集合住宅についても「集合住宅防災ハンドブック」等により啓発を行っています。</p> <p>また、高層ビルに対しては、都で総合的なエレベータ対策の推進に向け、社団法人日本エレベータ協会を指定地方公共機関に指定し、震災時の閉じ込め防止のためのシステム導入やエレベータの復旧ルールとして「1ビル1台」の徹底を推進しているところです。</p>
41	環境	・ごみの排出抑制やリサイクル等の環境に配慮した行動等の定着に向けて、取り組んでおられる活動があれば、お教えください。	<p>・区民の自主的な取り組みである「集団回収」(古紙、びん等について、団体と資源回収業者との直接取引)に対して一定の支援を実施するとともに、「行政回収」として集積所で週1回資源回収を実施しています。</p> <p>・ごみ処理の現状、3R等についての理解を深めるために、区ホームページや冊子を作成しているほか、清掃事務所による小学4年生への環境学習や、希望する町会・自治会に対して清掃施設見学会を実施しています。</p> <p>さらに、環境学習情報館では、再生品の紹介等の展示を設置し、普及啓発に取り組んでいます。</p> <p>・事業系ごみについては、事業用大規模建築物の所有者等に対して、立入指導のなかで廃棄物の減量を指導しています。</p>
42	環境	<p>・上記活動(ごみの排出抑制やリサイクル等の環境に配慮した行動等)への、地区による取組の違いなどがありましたら、お教えください。</p> <p>何か違いがある場合、人口構成・世帯構成の違い他、考えられる要因があれば、お教えください。</p>	地区による取り組みの違いは特にないものと考えます。

「江東区の現況と課題」に対する質問と回答一覧

番号	分野	委員からの質問	回答
43	みどりと水辺	水辺空間の整備推進にあたり、区内の臨海部から北十間川等の運河水路まで自転車や散歩で区内1周できる様にしたい。それは水彩都市江東としての観光資源でもあり、区民の健康促進にも役立つと思う。水路の利用を連続化し、その街路灯には自然エネルギーを使用することを進めたい。区の見解は。	水辺空間の整備として散歩道整備を行い、区内を縦横に走る河川や運河についてネットワーク化を進めています。自転車の利用については、幅員が狭いことや道路との段差が大きいことなどの課題があります。自然エネルギー活用型街路灯(ハイブリット照明灯)はまだ高価なため、今後の技術革新によるコスト低減を期待するところです。
44	みどりと水辺	一番整備のゆきとどいた仙台堀川のような親水空間、昔からある横十間川、北十間川等の運河の水辺、埋立て等による海岸線に近い水辺空間、これらはそれぞれ違いがあり、それを生かして利用していく。緑と水にふれあい子供の教育の場としての使い方、大人の健康促進の為の使い方、家族や友達との釣りやレジャー、スポーツとしての使い方が考えられ、それぞれの水辺空間にふさわしい整備を進めてもらいたい。区の見解は。	水辺空間の整備にあたっては、江東区の歴史や地域特性、地元要望等をふまえて進めることが重要です。また、スポーツなど水辺の多様な使い方も大切だと考えています。
45	みどりと水辺	江東区が他の区に優れている点は、河川の多いことだ。江戸時代に運送手段として使われた河川、区民の親水のため整備された公園が7つ、代表的な公園は11ある。これらを整備すべきである。今、水はきれいになりつつあり、大横川に、鰐や、えいなど見かけたとの情報あり確実にきれいになっている。河川の更なる整備が肝要である。区の見解は。	水辺に親しめる空間が多いことは、江東区の特性であり財産であります。今後とも区民が親しめる水辺空間づくりを進めてまいります。
46	みどりと水辺	「臨海」「縦横に流れる河川・運河」という特性により、江東区は東京都心の都市環境においても重要な位置づけにあると思います。P240「(4)課題」において、ヒートアイランド現象の緩和や海からの風道の確保、エコロジカルネットワークの形成など、江東のみならず東京都心の都市環境保全・工場に対する重要性やその実現に向けた課題がまとめてあります。昨年まとめられた「みどりと自然の総合計画」やこれまでの長期計画に不足していたと思われる内容、あるいは今回の基本構想で盛り込んでおきたい方向性について、把握されているようでしたら説明ください。	「みどりと自然の基本計画」では、学識経験者や区民代表も参画した委員会を設置して策定してまいりました。委員会の中で議論された内容については、可能な限り盛り込んでおります。新たなご提案等があれば、積極的、柔軟に取り組んでまいります。

「江東区の現況と課題」に対する質問と回答一覧

番号	分野	委員からの質問	回答
47	財政	<ul style="list-style-type: none"> ・労働移民受け入れの是非について 少子高齢化社会の到来による労働人口の減少を阻止する一手段として、労働移民を地域に受け入れることが考案できる。女性や高齢者の労働力をいま以上に活用するといった対策を重視すべきとの考えがある中で、区は労働移民の受け入れについてどのような考え方をもっているか。 ・労働移民受け入れに必要な財源、対策について 労働移民を受け入れる場合、移民の住居確保や教育、医療・福祉、年金面といった処々の分野で対策が必要になる。区は、労働移民受け入れにどのような対策、財源を用いるべきと考えるか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・労働移民の受け入れについては、まず一義的には国の政策と考えている。本区では今後、人口・生産年齢人口とも増加が見込まれているが、受け入れについては、国の動向を見守りたいと考えます。 ・なお、江東区の外国人登録者数は増加を続けており、外国人が地域の一員として安心して暮らせるよう、今後とも努めています。
48	区民協働	防災・防犯などこれからは区民協働が大切と考えます。P276 に「区民協働の仕組みがあってもPR不足で十分知られていない」とありますか”その仕組み””どのようなPRをしているのか”現況を伺います。	各種の事業がそれぞれの所管課で実施されており、PRなども事業ごとに行われているのが実情です。さまざまな事業の連携や情報の一元化が今後の課題と考えられます。
49	区民協働	江東区の特徴としては、新旧混在活力あふれるエネルギーは中国をおもわす力強さである。面積39.49km ² 都内第6位、人口 都内 第8位 東京都の中核を担う区だ。歴史と伝統が混在し、亀戸天神様はじめ、旧城東地域には神社が多い、旧深川区では、深川富岡八幡神社、深川不動尊が代表的だ。江戸時代から寺院も多く、大名の下屋敷も集結していた。向こう三軒両隣の人情はいまでも厚く、すみやすい町である。江戸時代には、街場近郊の農地で、主として野菜類を出荷していた。河川を利用した材木、倉庫などで栄えた。大正12年関東大震災、昭和20年の東京大空襲で、壊滅状態になったが、今は亀戸門前仲町などの商工業地域と、豊洲、辰巳枝川など住宅地域、臨海部の超高層マンションなどが混在地域となっている。この活力ある江東区が一つの区として収めるには行政と区民が一体となって活動することが肝要である。区の見解は。	江東区のまちづくりを進めるには、行政や区民がバラバラに活動してもできるものではなく、地域が一体となって成し遂げなければならないのは同意見です。今まで町会・自治会が作り上げてきた地域コミュニティに新たな住民層やNPO・ボランティアなどの社会貢献団体や企業などが融合し、さらに江東区らしいまちづくりや地域コミュニティづくりに協働して取り組むことが必要と考えます。

◇ 検 査 (健) 診 事 業 繰 繙 ◇

区分	検 診 名	平成20年度				平成19年度				平成18年度				平成17年度			
		受診者数 (当初)	受診者数 (当初)	受診率	医療機関数	受診者数	受診率	医療機関数	受診者数	受診率	医療機関数	受診者数	受診率	医療機関数	受診者数	受診率	医療機関数
高齢者 健康診査	78,400	48,200	-	-	79,690	46,731 (47,900)	58.6%	176	75,904	44,751 (44,000)	59.0%	170	76,216	39,930 (38,000)	52.4%	166	
(肝炎ウイルス検診)	-	5,100	-	-	-	2,581 (3,600)	-	-	-	4,682 (3,600)	-	-	-	2,430 (3,600)	-	-	
成人 健康診査	52,200	15,660	-	-	29,842	6,144 (5,000)	20.6%	165	28,662	3,945 (5,500)	13.8%	164	28,460	3,624 (5,500)	12.7%	165	
(肝炎ウイルス検診)	-	8,500	-	-	-	2,563 (4,200)	-	-	-	2,438 (4,200)	-	-	-	2,313 (4,200)	-	-	
胃がん検診(節目)	34,000	3,800	-	-	29,842	3,535 (3,600)	11.8%	-	28,662	3,012 (4,000)	10.5%	-	28,460	2,818 (4,000)	9.9%	-	
子宫がん検診	100,000	21,200	-	-	93,995	20,261 (17,300)	21.6%	23	94,118	15,991 (12,000)	17.0%	21	92,748	13,484 (6,000)	14.5%	21	
乳房がん検診	68,000	10,800	-	-	59,456	11,805 (9,300)	19.9%	12	60,147	7,277 (5,500)	12.1%	11	60,352	6,014 (5,000)	9.8%	10	
成人歯科健康診査																	
歯周疾患検診	61,000	4,300	-	-	22,578	2,902 (3,000)	12.9%	199	21,525	2,072 (3,500)	9.6%	202	21,515	1,970 (3,000)	9.2%	201	
計	640,600	154,360	-	-	315,403	96,522 (93,900)	30.6%	-	309,018	84,168 (82,300)	27.2%	-	307,751	72,583 (69,300)	23.6%	-	

(平成19年度まで申込み制の検診)

区分	検 診 名	平成20年度				平成19年度				平成18年度				平成17年度			
		対象者数 (当初)	受診者数 (当初)	受診率	医療機関数	対象者数 (当初)	受診者数 (当初)	受診率	医療機関数	対象者数 (当初)	受診者数 (当初)	受診率	医療機関数	対象者数 (当初)	受診者数 (当初)	受診率	医療機関数
成人健康診査(申込み制)	-	-	-	-	121,744 (7,500)	5,460	4.5%	171	122,690	5,327 (7,500)	4.3%	167	117,205	5,198 (7,500)	4.4%	168	
(肝炎ウイルス検診)	-	-	-	-	721 (600)	-	-	-	741 (600)	-	-	-	314 (600)	-	-	-	
胃がん検診	-	4,300	-	-	244,309	3,231 (4,000)	1.3%	-	267,325	3,921 (4,000)	1.5%	-	228,937	3,376 (4,000)	1.5%	-	
子宫がん検診																	
乳腺がん検診のみ	マンモ併用																
肺がん検診	-	3,500	-	-	231,276	2,204 (3,200)	1.0%	-	227,256	2,868 (3,500)	1.3%	-	221,881	2,704 (3,000)	1.2%	-	
大腸がん検診	(平成20年度より通知検診)	231,276	14,987 (14,500)	6.5%	157	227,256	14,420 (13,500)	6.3%	149	221,881	13,314 (12,000)	6.0%	148				
計	-	7,800	-	-	828,605 (29,800)	26,603 (29,800)	3.2%	-	844,527 (29,100)	27,277 (29,100)	3.2%	-	789,904	24,906 (27,100)	3.2%	-	

(平成17年度より通知検診)

「現況と課題」質問 1 9 対する回答

(区内の地区による反応の違い) •

- ・健診の地区別の受診率については、現在のところ別々の統計はとっておりませんが、今後検討をしていきたいと思います。
- ・健診後のフォローについては、地区による年齢構成の差などにより実施状況・効果について若干の違いがみられます。

具体的には、昨年実施した生活習慣病予防（脱メタボリックシンドローム）の教室において、比較的高齢者の多い、下町の人情気質が根付いている地区については、参加者が仲間意識を持って、みんなで取り組み効果をあげられました。一方、現役世代の多い人口流入の大きい地区では時間的余裕の持てない方も多く、効果的な実施が難しい状況があり、事業を企画するにあたっては対象者の利便性を十分考慮することが必要と考えております。

- ・成人・高齢者を含めた健康教育事業の参加状況には 4 所間での大きな差は見られません。
- ・歯科保健対策事業については、4 保健相談所の 19 年度実績で比べた場合、1 歳児、2 歳児歯科相談事業の利用状況は深川地区が城東地区より利用率が高い傾向にあります。3 歳児歯科健康診査の受診率は 4 保健相談所で差は見られませんが、1 歳 6 ヶ月児歯科健康診査では、城東保健相談所が他の 3 所に比べ受診率が低くなっています。

(区内の地区による健康問題・健康課題の違い)

- ・区で実施した基本健診受診者について H19 年度でみると、城東地区の方が深川地区より若干生活習慣病関連（血圧・糖尿病・脂質異常）の有所見者の割合が高めになっています。（あくまで区の健診を受けた方の結果です。職場で受診したもの等は含まれません。）
- ・健康課題について、管内人口比で見ると地域による大きな差は見られませんが、その中で、各地域の特徴・課題をあげますと、深川南部地域はマンション建設に伴い転入者・出生数が急激に増加しているため、多様な相談に応えるべく母子保健活動を展開しています。

城東地区は、管内人口が多いこともあり、結核登録者数が多く、地域 DOTS（直接服薬確認療法）事業を推進しています。

深川地域は、育児困難事例の相談数が多くなっています。

城東南部地域は、育児困難事例の相談数、医療機器を使用しながら地域で生活している難病患者数が多くなっています。

(区内共通の健康課題)

- ・特に死亡率の高いがんがあります。
→大腸がん（男）、肺がん（男・女）、乳がん、子宮がんの 4 疾病については、全国や東京都の年齢調整死亡率と比較して高率となっています。
- ・アルコール性疾患（疑いを含む）が多くなっています。
→区の基本健診受診者の結果（H18 年度）を見ると国・都との比較でアルコール性疾患の有所見者が高率となっています。
- ・男性の肥満度が高い傾向がみられます。
→区の基本健診受診者の結果（H18・19 年度）を見ると、40 歳以上の男性においては、全国平均と比較してどの年齢層も肥満度が高い人（BMI25 以上）が多くなっています。

(家庭訪問等からの健康課題)

近年、健康問題を複数抱えている家庭が増えてきている傾向が見られます。